
2005年3月期第1四半期決算説明会資料
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社



2004年8月6日

SPARX Asset Management Co., Ltd.

この資料は、投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。

数値、情報については、正確性を期すべく、万全の配慮をしておりますが、一部内部資料に基づくものもあり、財務データに関しては未監査のものであるため、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものでなく、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。

また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

本日のご説明

- 1 . 2005年3月期第1四半期決算のご報告
- 2 . 日本の株式市場と
今後のスパークス・グループ

第1四半期業績

決算ポイント

- 1 . 営業収益の基盤となる運用資産平均残高は、前年度の平残を2,500億円超上回る水準で始まっており、残高報酬が大幅に増加した。
- 2 . 3月末から6月末におけるTOPIXの上昇率は+0.9%にとどまったが、当社第1四半期における成功報酬は11億円を計上した。
- 3 . 上記の結果、第1四半期の営業利益、経常利益、当期純利益のそれぞれが、前年度中間決算（6ヶ月間）を上回る好業績となった。

	2004年3月期		2005年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	3,761	4,597	7,126	+89.5%
営業収益 (百万円)	1,061	11,117	2,980	+180.9%
営業費用・一般管理費 (百万円)	895	4,429	1,337	+49.3%
営業利益 (百万円)	165	6,687	1,643	+892.2%
経常利益 (百万円)	170	6,678	1,645	+866.7%
当期利益 (百万円)	112	3,380	892	+694.9%
役職員数(期末) (人)	99	101	115	+16.1%
TOPIX(期末)	903	1,179	1189	+31.7%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。

(注2) 2005年3月期第1四半期運用資産残高平残については、一部速報値を使用して算出している。

(注3) 上記「役職員数(期末)」には、非常勤役員を含む。

	2004年3月期		2005年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	964	4,753	1,782	+84.7%
料率(手数料控除後) (%)	0.92	0.89	0.85	-0.07%
支払手数料控除後 (百万円)	862	4,107	1,516	+75.8%
成功報酬 (百万円)	12	6,118	1,122	+9,029.1%
対AUM付帯比率 (%)	67	58	56	-10.0%
その他 営業収益 (百万円)	84	244	76	-9.2%
営業収益 合計 (百万円)	1,061	11,117	2,980	+180.9%

(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、小数点以下第3位を四捨五入して表示している「残高報酬・料率(手数料控除後)」を除き、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 上記「残高報酬・支払手数料控除後」は少数株主持株分利益の調整を行っている。

(注3) 上記表中の「2005年3月期第1四半期 成功報酬・対AUM付帯比率」の算出については、2004年6月末の運用資産残高の速報値を使用している。

			2004年3月期		2005年3月期	
分類			第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	(百万円)	102	804	231	125.5%
委託計算費	営業費用	(百万円)	22	78	22	1.9%
その他	営業費用	(百万円)	43	214	71	63.7%
<hr/>						
人件費	一般管理費	(百万円)	456	1,960	542	19.0%
(派遣社員等を含む)						
うち 賞与引当金		(百万円)	100	-	200	100.0%
旅費交通費	一般管理費	(百万円)	33	229	79	137.9%
不動産賃借料	一般管理費	(百万円)	74	290	88	20.0%
事務委託費	一般管理費	(百万円)	34	217	136	297.3%
減価償却費	一般管理費	(百万円)	40	167	36	-8.4%
その他	一般管理費	(百万円)	88	467	125	42.5%
営業費用・一般管理費 合計			895	4,429	1,337	+49.3%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。

(注2) 上記表中の「人件費」には、上記「賞与引当金」、派遣社員等への支払を含む。

グループ人員配置（常勤） 内訳



常勤・グループ役職員数（2004年6月末）： 114人（3月末 99人 +15名）

（注）括弧内の人数は、対2004年3月末比の増減人員数を示している。

	社長・常務・ 監査役	運用調査	営業	コーポレート	ファンド管理	IT	リーガル& コンプライアンス	リスク・パフォー マンス管理	合計
スパークス・アセット・ マネジメント投信 （日本）	5 (+2)	28 (+4)	16 (+1)	9 (-1)	9 (+1)	5	4 (+1)	2	78
スパークス証券 （日本）	0 (-1)	0	8 (+1)	3	0	0	0	0	11
米国 オフィス	0	3 (+1)	6	4 (+2)	3	3	2	0	21
英国 オフィス	0	0	2 (+2)	1 (+1)	1 (+1)	0	0	0	4
合計	5	31	32	17	13	8	6	2	114

残高報酬（手数料控除後）のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

	2004年3月期 通期	2005年3月期 第1四半期
AUM 平残 (億円)	4,597	7,126
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.89	0.85
残高報酬 (年間割戻) (手数料控除後) (百万円)	4,091	6,057
経常的経費 (年間割戻) (百万円)	2,871	3,350
基礎収益 (年間割戻) (百万円)	1,219	2,707
役職員数 (期中平均) (人)	97	108

(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年間割戻額を表示している。

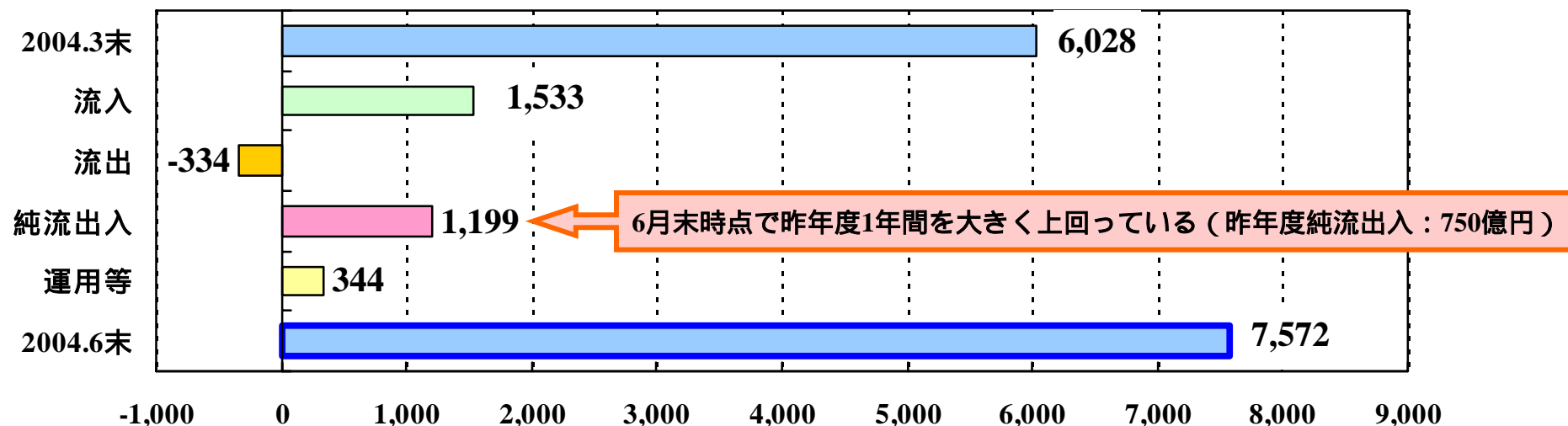
(注2) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与、その他特殊要因により生じた費用等の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指し、2005年3月期第1四半期の「経常的経費」については、当該四半期の経常的経費を単純に4倍し年間割戻した数字を用いている。

(注3) 2005年3月期第1四半期運用資産残高平残については、一部速報値を使用して算出している。また「役職員数(平均)」は、期初と期末の役職員数の単純平均を指し、単位未満を切り捨て表示している。

資金流出入 【2004年3月末～6月末】



(単位：億円)



ストラテジー別 (単位:億円)	2004年3月末	流入	流出	純流出入	運用等	2004年6月末 (速報値)
日本株式ロング・ショート戦略	2,211	570	190	380	88	2,679
日本株式集中投資戦略	346	54	0	54	6	407
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	161	2	-	2	0	164
日本株式一般投資戦略	1,608	596	42	553	72	2,235
日本株式中小型投資戦略	1,246	211	95	116	99	1,462
バリュー・クリエーション投資戦略	388	97	-	97	79	564
未公開株式投資戦略	66	0	6	-6	-2	57
合計	6,028	1,533	334	1,199	344	7,572

(注) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。また、2004年6月末の運用資産残高は速報値を使用している。

(単位：億円)

	2003年 6月末	2003年 9月末	2003年 12月末	2004年 3月末	2004年6月末 (速報値)		
						構成比	前年同期比
日本株式 ロング・ショート	1,775	1,826	1,909	2,211	2,679	35.4%	+51.0%
日本株式 集中	265	307	291	346	407	5.4%	+53.6%
ファンド・ボ・ファンド	158	153	162	161	164	2.2%	+4.0%
日本株式 一般	816	1,053	1,162	1,608	2,235	29.5%	+173.7%
日本株式 中小型	578	818	920	1,246	1,462	19.3%	+152.9%
バリュ・クリエーション	254	384	373	388	564	7.5%	+121.9%
未公開株式	20	20	65	66	57	0.7%	+184.9%
AUM末残 (合計)	3,868	4,563	4,885	6,028	7,572	100.0%	+95.8%

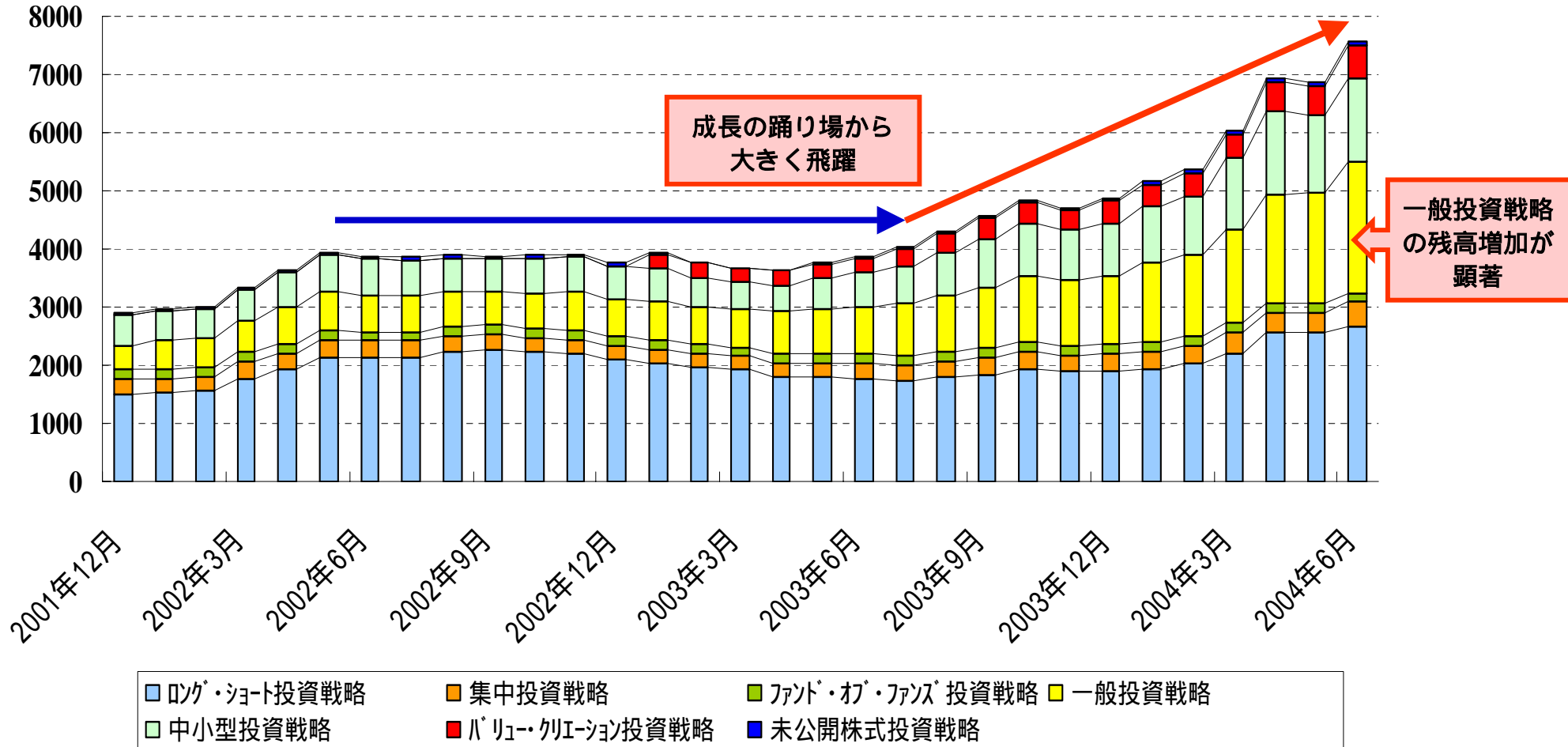
日本株式ロング・ショート、日本株式集中、日本株式一般、日本株式中小型、バリュ・クリエーションで過去最高の残高を記録

(注) 上記表中の数字は、「構成比」「前年比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「構成比」は原則、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているが、全体が100%となるように調整をしている。また、「前年同期比」は小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

運用資産残高 (AUM) 推移グラフ



(単位：億円)



(注) 上記グラフは、当社が毎月初めにプレスリリースしている資産運用残高の数値をもとに作成したものである。

運用資産残高（AUM）属性



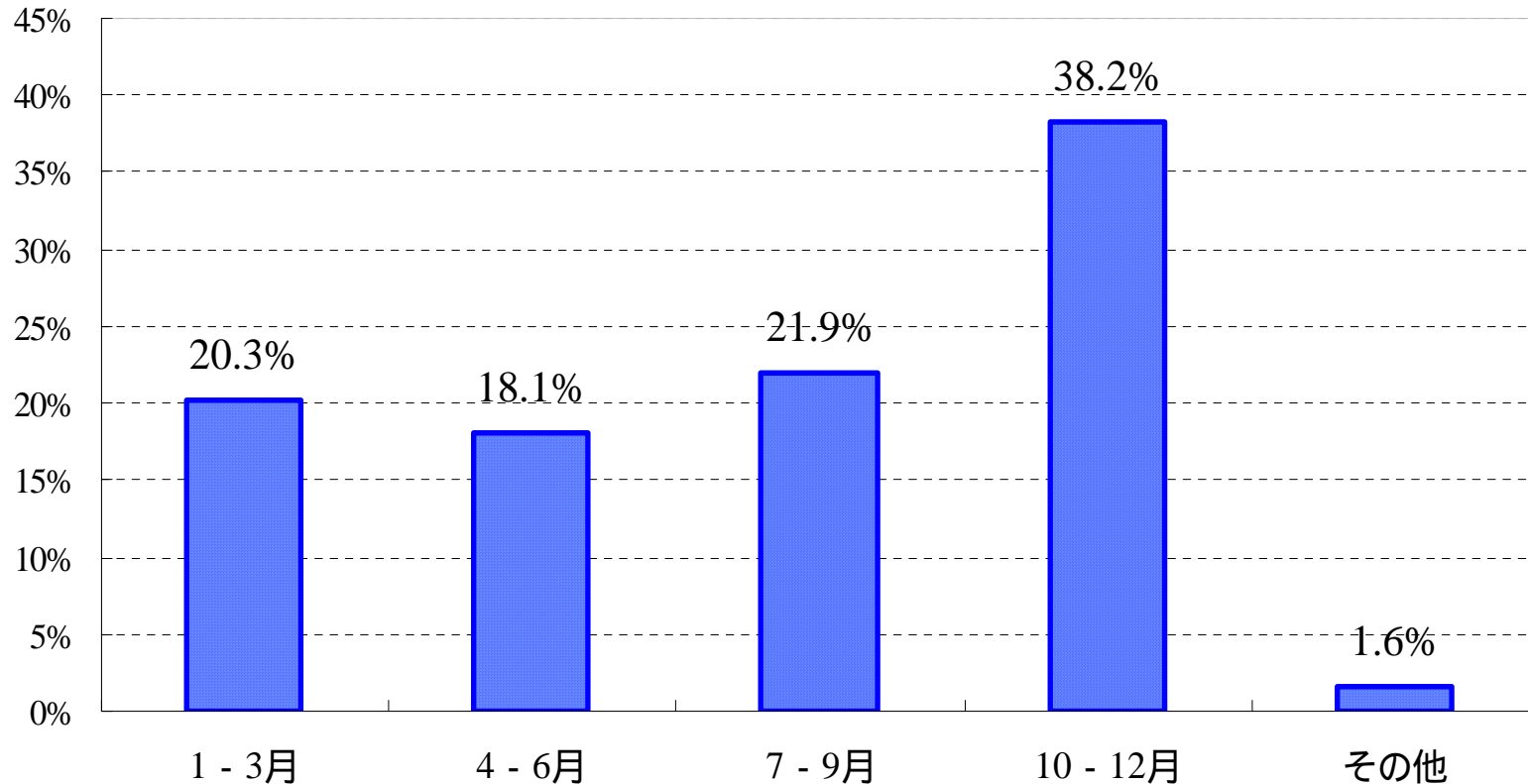
		2003/6末	2003/9末	2004/3末	2004/6末 (速報値)	前年同期比
AUM 未残	(億円)	3,868	4,563	6,028	7,572	+95.8%
国内比率	(%)	47.6	46.4	40.3	41.5	-6.1%
海外比率	(%)	52.4	53.6	59.7	58.5	+6.1%
一任契約	(億円)	2,804	3,374	4,690	5,599	+99.7%
比率	(%)	72.5	74.0	77.8	73.9	+1.4%
助言契約	(億円)	4	5	6	6	+37.9%
比率	(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0%
公募投信	(億円)	290	256	282	673	+131.7%
比率	(%)	7.5	5.6	4.6	8.9	+1.4%
私募投信	(億円)	768	926	1049	1,292	+68.2%
比率	(%)	19.9	20.3	17.4	17.1	-2.8%

新規に設定された2本の公募投信による、残高の大幅な増加

(注1) 上記表中の「AUM未残」「一任契約」「助言契約」「公募投信」「私募投信」に記載されている金額については、単位未満を切り捨てて表示している。その他の各比率（「国内比率」「海外比率」、一任契約、助言契約、公募投信、私募投信の各比率）については原則、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているが、全体が100%となるように調整をしている。

(注2) 上記表中の「前年比」は原則、変化率を小数点以下第2位を四捨五入して表示しているが、「国内比率」「海外比率」、一任契約、助言契約、公募投信、私募投信の各比率については、単純な増減幅を表示している。

運用資産残高（2004年6月末）に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高（2004年6月末）に占める割合」では、当社が運用する全てのファンド（「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様）を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、当社の2004年6月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高全てを各月に計上、各月に重複して計上している分は、運用資産残高合計にも加算、成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。尚、上記の％表示は、小数点以下第2位を四捨五入し、表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データ及び当社資料による概算値であり、正確性を保証するものではない。

		2004年3月期		2005年3月期	
		第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
AUM 平残	(億円)	3,761	4,597	7,126	+89.5%
日本株式 ロング・ショート	(百万円)	6	4,601	1,046	
日本株式 集中	(百万円)	-	326	0	
ファンド・オブ・ファンズ	(百万円)	-	96	1	
日本株式 一般	(百万円)	5	60	66	
日本株式 中小型	(百万円)	-	21	7	
バリュ-・クリエ-ション	(百万円)	-	1,012	-	
成功報酬 合計	(百万円)	12	6,118	1,122	+9,020.1%
TOPIX 上昇率	(%)	14.6 (788 903)	49.6 (788 1,179)	0.9 (1,179 1,189)	

TOPIX 上昇率が低い状況下でも成功報酬を確保

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

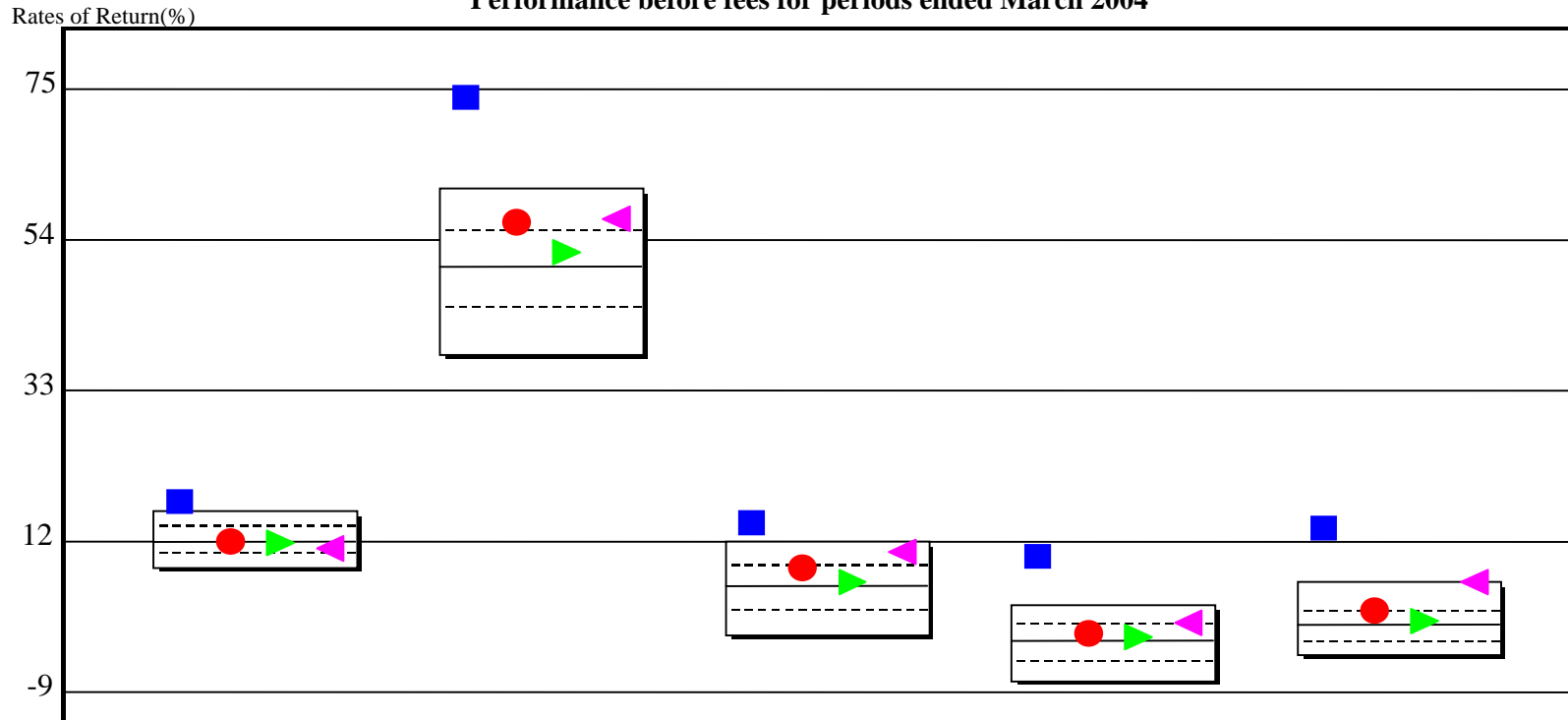
(注2) 上記表中の「TOPIX 上昇率」は、第1四半期に関しては当該年度の3月末から6月末の上昇率、通期に関しては前年度3月末から当該年度3月末の上昇率を表し、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。また、括弧内の数字はTOPIXの期末値(単位未満切捨て)を示す。

【御参考】パフォーマンスのピア・グループ比較



Comparison with the Mercer Japanese Equity Universe

Performance before fees for periods ended March 2004



	3 Months (%)	1 Year (%)	2 Years (%pa)	3 Years (%pa)	5 Years (%pa)
SPARX	17.6 (3)	74.1 (1)	14.6 (3)	10.0 (1)	14.0 (1)
A 社	12.0 (50)	56.7 (19)	8.5 (28)	-0.8 (37)	2.5 (19)
B 社	11.7 (56)	52.3 (37)	6.2 (44)	-1.5 (43)	0.9 (36)
C 社	10.9 (70)	57.0 (16)	10.6 (13)	0.6 (24)	6.4 (4)
95th Percentile	16.1	61.1	11.8	3.1	6.1
Upper Quartile	14.2	55.4	8.8	0.4	2.1
Median	12.0	50.2	5.7	-2.1	0.3
Lower Quartile	10.5	44.6	2.5	-4.6	-1.9
5th Percentile	8.5	38.2	-1.0	-7.4	-3.9
Number of Funds	101	101	100	99	86



(注) 上記の数字およびグラフは、マーサー・インベストメント・コンサルティング社の調査に基づく。ファンドに関する数値は、将来の結果を約束するものではない。

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2004年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 店頭	ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	ロング・ショート (円建、Lev.1)	集中投資	V C I (ドル建)
コンポジット	16.7%	16.0%	22.6%	7.6%	10.6%	71.1%
参考インデックス値	-1.8%	8.4%	1.1%	-5.0%	-2.5%	33.4%
超過リターン	18.5%	7.6%	21.5%	12.6%	13.1%	37.7%

参考インデックス	TOPIX配当込	日経JASDAQ 平均	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	97年4月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターンの ポリティティ(年率)	26.2%	27.4%	12.9%	6.6%	26.0%	n.a.

(注1) 上記表中の数字は、当社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式店頭」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ディット法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は小数点以下第2位は四捨五入して表示している。

(注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。

コンポジット算出に関する追記



- 各コンポジットはスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社とその100%子会社であるSPARX Overseas, Ltd. 及びSPARX Investment & Research, USA, Inc.が運用するポートフォリオを対象としている。
- 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般（合同口）	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式店頭	日本の店頭、中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
ロング・ショート （ドル建、Lev2）	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを目標とするロング・ショート投資戦略
ロング・ショート （円建、Lev1）	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを目的とするロング・ショート投資戦略
集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
V C I（ドル建）	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報（過去5年の年度別リターン）

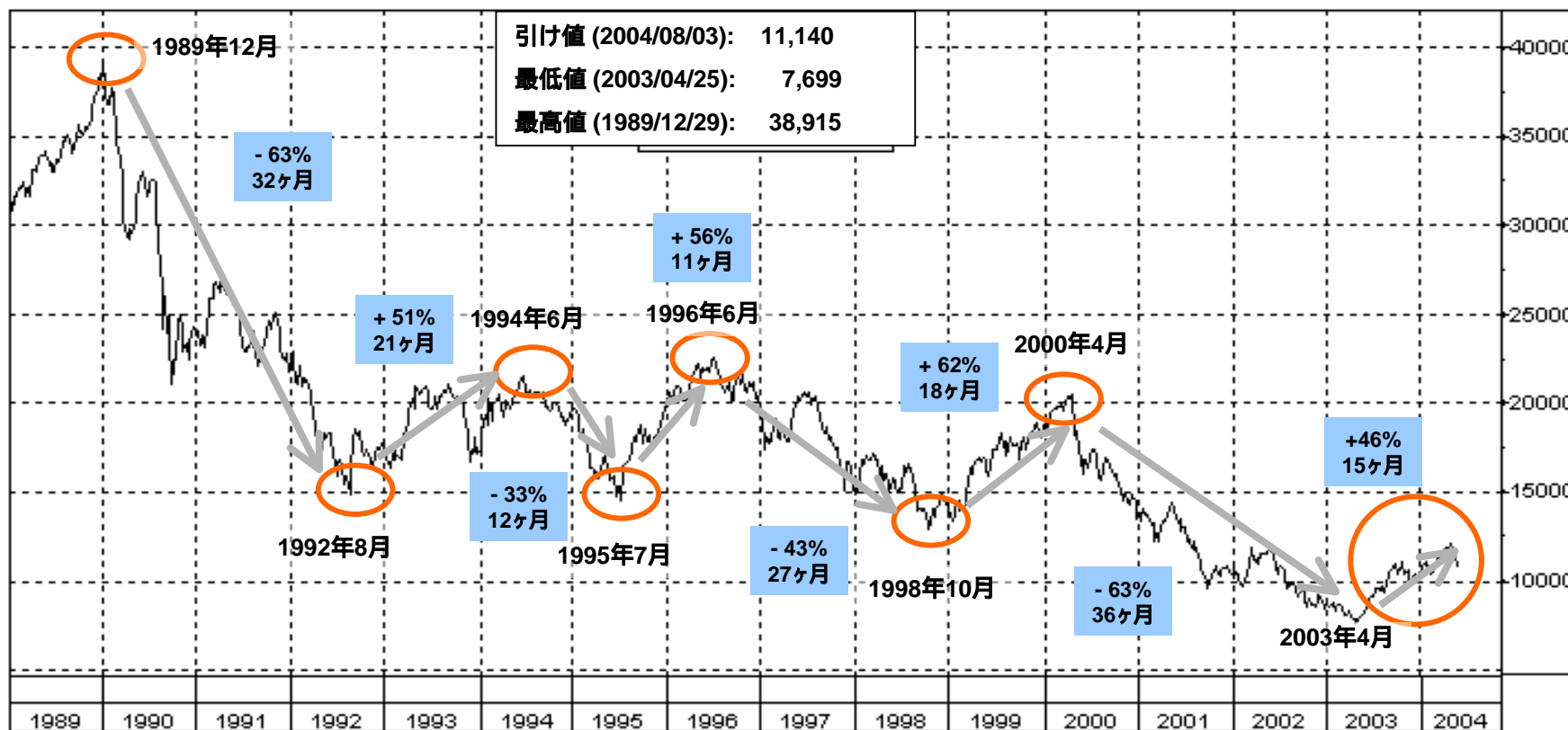
	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
日本株式一般（合同口）	93.34%	-25.25%	-0.22%	-25.58%	78.06%
日本株式店頭	104.83%	-34.98%	-10.21%	-16.85%	69.66%
L/S（ドル建、Lev2）	50.95%	-4.20%	9.68%	-6.41%	37.92%
L/S（円建、Lev1）	-	2.02%(10ヶ月)	7.09%	-7.30%	29.30%
集中投資	44.68%(9ヶ月)	-11.66%	-9.65%	-10.51%	53.23%

注）VCIコンポジットは設定来の内部収益率を計算しているため、年度ごとのリターンは算出していない。

- GIPSに準拠したコンポジットは、要請があれば提供することが可能である。

日本の株式市場と今後のスパークス・グループ

2003年4月にバブル後最安値を付けた後、46%回復した日本株式市場



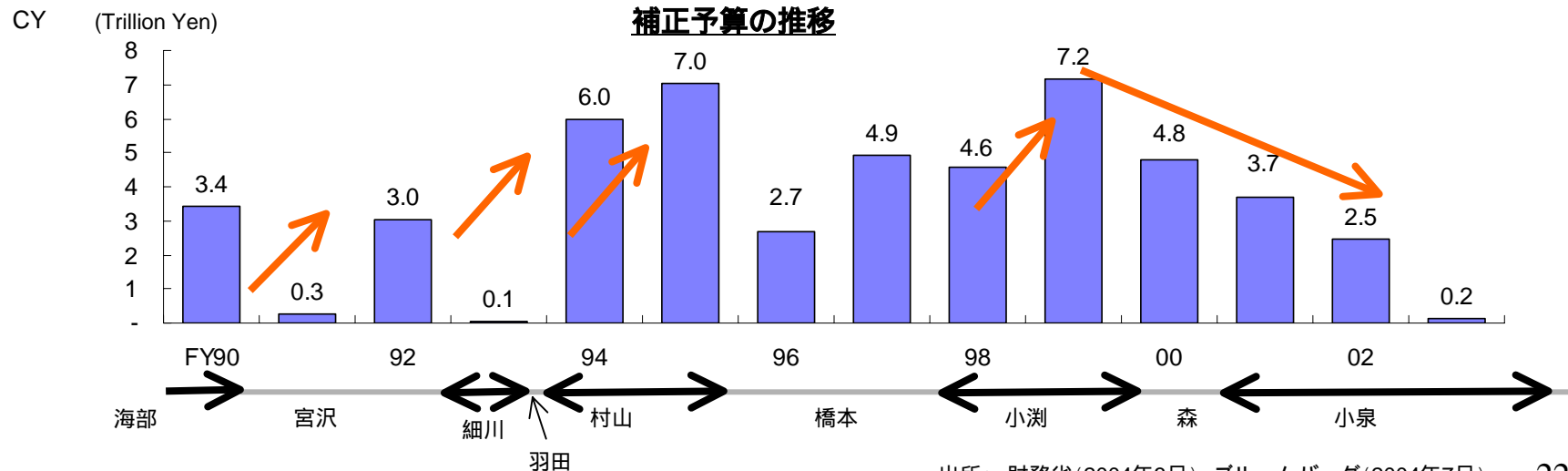
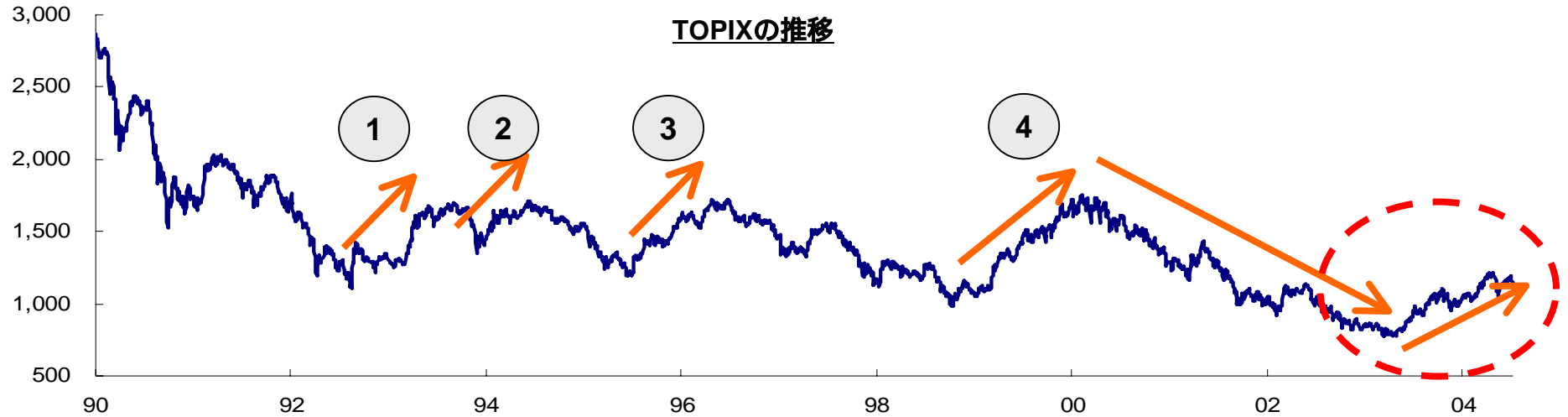
出所：ブルームバーグ（2004年8月3日）

36ヶ月にわたる大幅な下落の後、過去1年間に市場は大きな回復

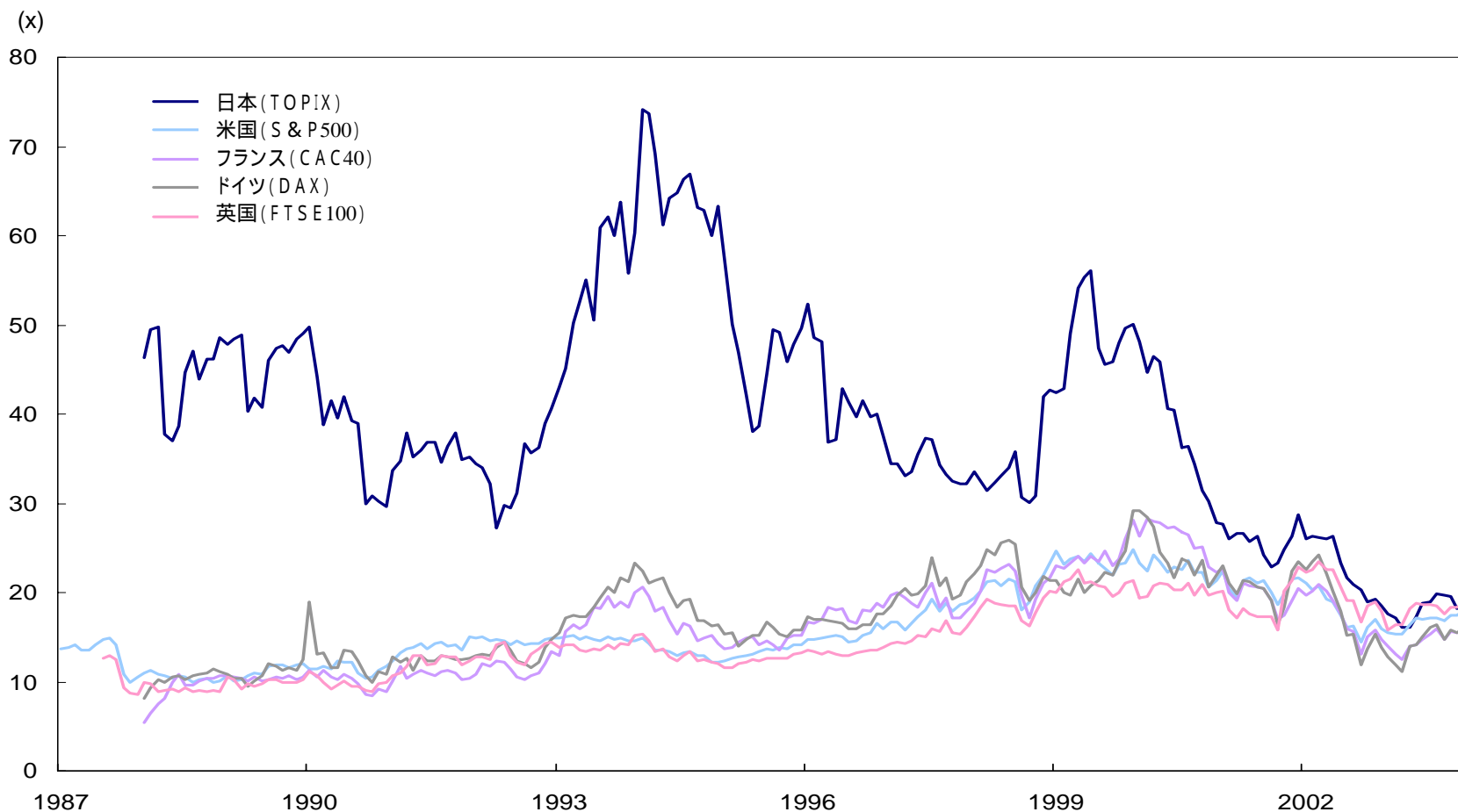


出所：ブルームバーグ（2004年8月3日）

今回の上昇相場は補正予算に支えられた上昇ではない

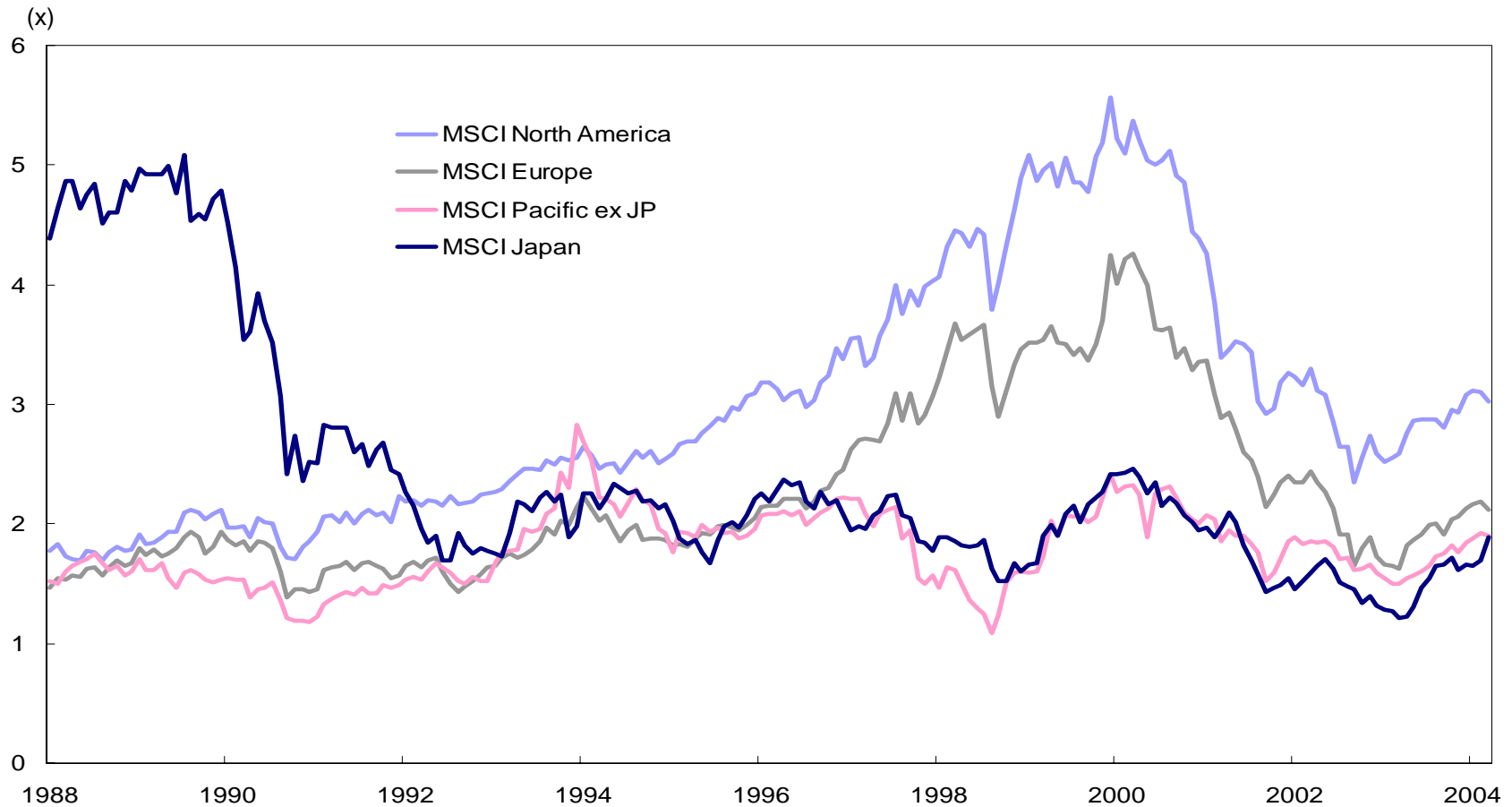


日本株式市場のバリュエーションの平準化、他の市場と比較してもはやプレミアムで取引されてはいない



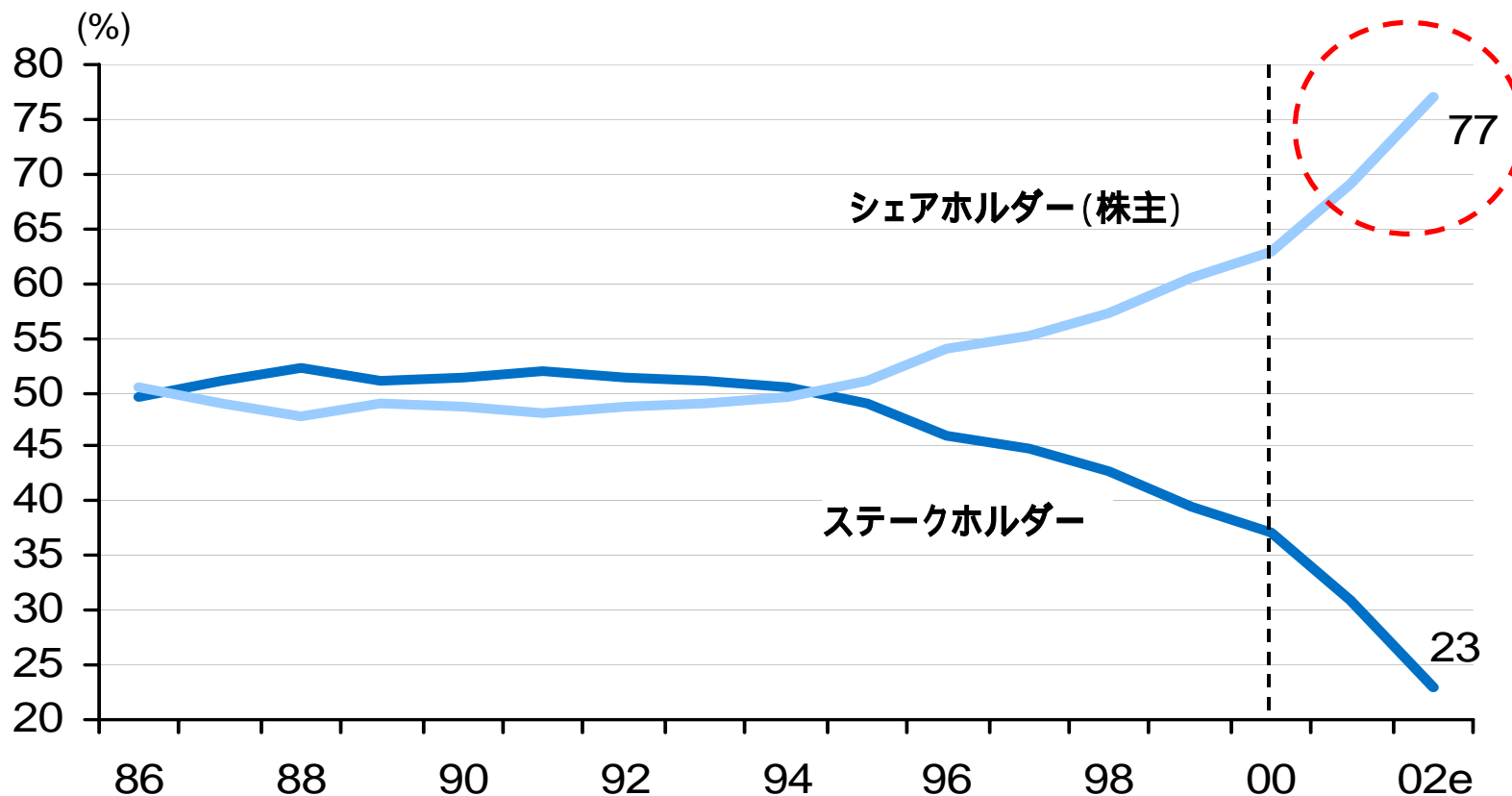
出所: ドイツ証券、2004年5月

PBRによる比較では、日本株式市場は他国に比べて最も安い水準



Source: Morgan Stanley, As of March 2004

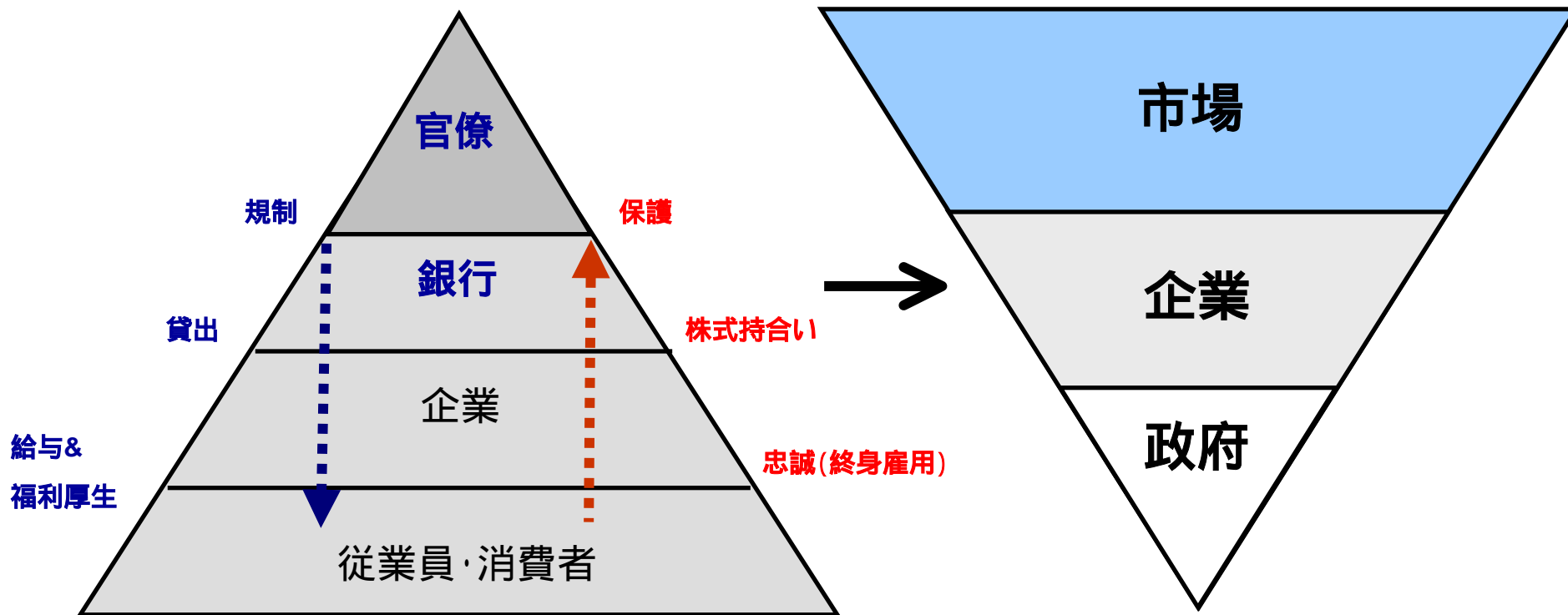
株式の持ち合い構造の解消は最終局面を迎えている



出所：ゴールドマン・サックス

注記：1986年から2000年までのデータはthe GSCA (Goldman Sachs Crossholding Adjustment) Japan Indexの、そして2001年以降のデータはthe FTSE free-float adjusted Japan indexを用いている。

構造的変革～官僚主導から、マーケット主導へ



Global GDP Breakdown for 2002*

	GDP as of 2002 (Trillion \$)	%Total
Asia	15.6	32.8%
<i>Japan</i>	3.6	7.5%
<i>Asia ex. Japan</i>	12.0	25.3
North America	11.9	25.2%
Europe	11.3	23.9%
South America	2.5	5.4%
Africa	1.7	3.6%
Other	4.3	9.0%
Total	47.3	100.0%

Estimated Global GDP Breakdown for 2008*

	GDP as of 2008 (Trillion \$)	%Total
Asia	20.8	36.9%
North America	13.8	24.5%
Europe	11.9	21.1%
South America	2.8	5.0%
Africa	2.1	3.7%
Other	5.0	8.8%
Total	56.4	100.0%

*Source: 2002 figures are from the IMF, and 2008 figures are based on SPARX' internal estimates.

Market Cap as of December 22, 2003*

	Market Cap (Billion \$)	%Total
Asia*	6,275	21.1%
<i>Japan</i>	3,200	10.7%
<i>Asia ex. Japan</i>	3,075	10.3%
North America	14,083	47.3%
Europe	8,080	27.1%
South America	1,303	4.4%
Africa	212	0.7%
Other	171	0.6%
Total	29,782	100.0%

Expected Market Cap in 2008*

	Market Cap (Billion \$)	%Total
Asia*	14,567	36.2%
North America	15,213	37.8%
Europe	8,328	20.7%
South America	1,542	3.8%
Africa	314	0.8%
Other	248	0.6%
Total	40,212	100.0%

*Includes Japan, Hong Kong, Australia, China, Taiwan, South Korea, India, Malaysia, Singapore, Thailand, Indonesia, New Zealand, Philippines and Pakistan

Source: 2002 figures are from Bloomberg, L.P. and CIA Factbook 2002, and 2008 figures are based on SPARX' internal estimates.

